

<研究ノート>

〔近畿医療福祉大学紀要〕
Vol.12(1) 141～146 (2011)日本人学生と中国人留学生の就職に対する意識の相違
—福祉系大学生への就職意識調査をもとに—

黒木 利作

The difference of opinions between Japanese students and
Chinese students in Japan about the employment
—From the occupational survey in the university of welfare—

Risaku KUROKI

These days, university students have been suffering by job shortage. Students want to get employment. Many universities have to support them. This research is to analyze the difference of opinions between Japanese students and Chinese students in Japan about the employment they want to need. It is based on the occupational survey carried out in April, 2011 by a university of welfare.

Key words : occupational survey, employment support,
Japanese students and Chinese students

キーワード：就職意識調査, 就職支援, 日本人学生と中国人留学生

1. はじめに

平成23年5月1日現在、大学（学部）卒業者の就職率は61.6%、そのうち社会福祉学が含まれる社会科学系全体の大学生の就職率は68.5%となっている¹⁾。しかし卒業生の多くが就職するであろう福祉現場の介護職員の1年間（平成21年10月1日～平成22年9月30日まで）の離職率をみると19.1%とほぼ5人に1人が辞めていることになる²⁾。しかもそのうち3年以内に離職した者が78.7%となっている²⁾。その原因についてはさまざまであろうが、一つ言えることは学生の思い描いている仕事観と現場の実情との間にズレがあるということであろう。

また、平成22年5月1日現在、中国からの留学生は86,173名いる³⁾。彼らの就職に対する意識を調査し、必要な支援を適切に行う必要がある。

以上の点を鑑み、福祉系のK大学では平成23年4月に留学生を含む在籍学生全員を対象に就職意識調査を実施した。K大学には日本人学生が主体のAキャンパスと留学生が主体のBキャンパスがある。本稿においてはそのうちのAキャンパスの最高学年である4年生と開設2年目のBキャンパスの2年生の留学生を対象として就職に対する学生の意識を明らかにするとともに、それぞれに対する就職支援のありかたを探るものである。なお、留学生のほとんどは中国人であり、

その有効回答の全てが中国人留学生であった。そのため以下留学生は中国人留学生のことを指す。

2. 調査の概要

(1) 目的

大学生の就職難が叫ばれている昨今、いかにして就職先と学生とのミスマッチを防ぎ、職業人生のスタートを支援するかは多くの大学にとって喫緊の課題といえる。そのためにはまず学生の就職に対する意識を知った上で具体的対策を講じる必要がある。また、グローバル化の流れの中で大学に在籍している留学生の就職に対する支援も必要である。

以上の点から、本稿は福祉系大学における日本人学生と留学生の就職に対する意識調査を行い、検証するとともに、それを今後の就職支援につなげていくことを最終目的としている。

(2) 方法

質問紙による無記名でのアンケート形式をとり、集計にはEXCELを用いた。

(3) 対象者

本調査は在籍学生全員を対象に実施したが、本稿ではK大学のAキャンパス（日本人学生が主体）の最高学年である4年生と開設2年目のBキャンパス（留学生が主体）の2年生の留学生を対象とした。その理由として、日本人学生は4年生になったばかりであり、今から就職活動をする学生がほとんどであること、また留学生に関しては2年生が現時点の最高学年であるとともに、24～25歳代の学生が最も多く、彼らにしても就職活動に対して関心が高いで

あろうと考えたからである。

(4) 調査日

平成23年4月中の新年度ガイダンス及び通常授業時に実施した。

(5) 回収結果（有効サンプル数）

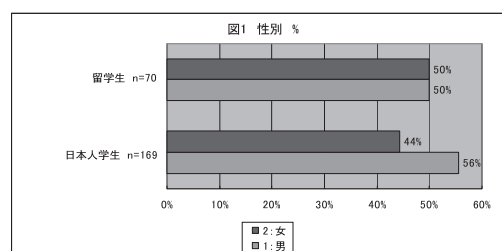
A キャンパス (日本人学生)	B キャンパス (留学生)
回収率64%	回収率58%
4 年生	2 年生
n=169	n=70

(6) その他

なお、本稿の質問項目は実際に用いたアンケート用紙の質問項目から必要な部分を抜粋したものである。

3. 調査結果

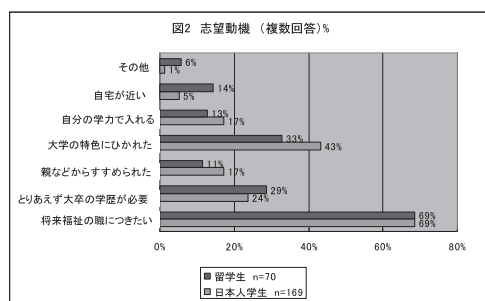
(1) 性別



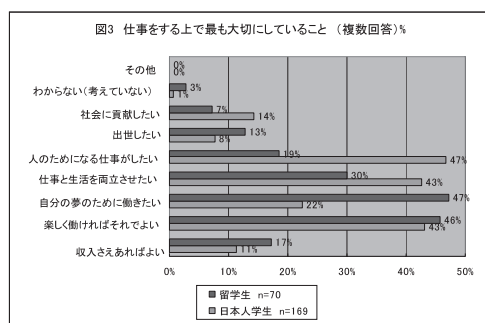
男女比については若干日本人学生のほうに男性が多いものの、留学生・日本人学生ともあまり変らなかった。

(2) 本学を志願した理由は何ですか（2つまで選択可）

日本人学生、留学生とも「将来福祉の職につきたいから」が一番多く、以下「大学の特色（理念・資格等）にひかれたから」、「進路は未定だがとりあえず大卒の学歴が必要と思ったから」となっている。

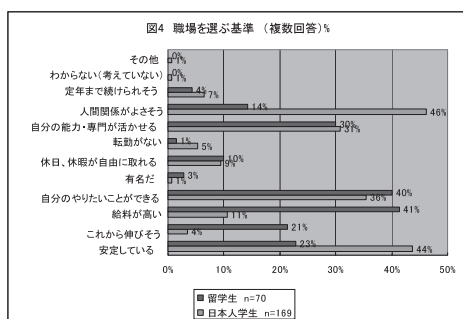


- (3) あなたが仕事をする上で最も大切にしていることは何ですか。（2つまで選択可）



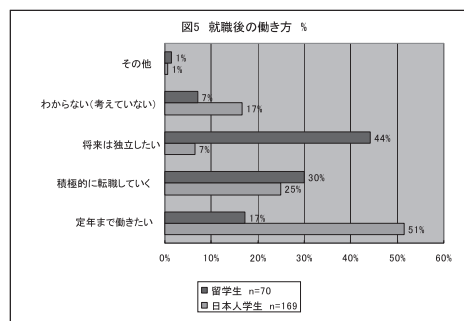
日本人学生、留学生とも「仕事と生活を両立させたい」「仕事と生活を両立させたい」とも多いが、「自分の夢のために働きたい」という項目については留学生のほうが高く、「人のためになる仕事がしたい」という項目については日本人学生のほうが高い割合を示している。

- (4) あなたが職場を選ぶときどんなことを重視しますか。（2つまで選択可）



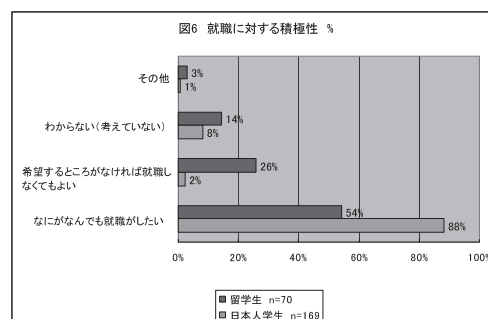
日本人学生は「人間関係がよさそう」「安定している」「自分のやりたいことができる」が高い割合を示しているのに対して、留学生は「給料が高い」「自分のやりたいことができる」「自分の能力・専門が活かせる」が高い。

- (5) 就職するとしたらどのような働き方をしたいですか。



日本人学生が「新卒で入社した会社で定年まで働きたい」と考えている割合が最も多いのに対し、留学生は「将来は独立したい」が最も多い。国民性や年齢の違いもあるだろうが、留学生のほうが独立志向が強い傾向がみられた。

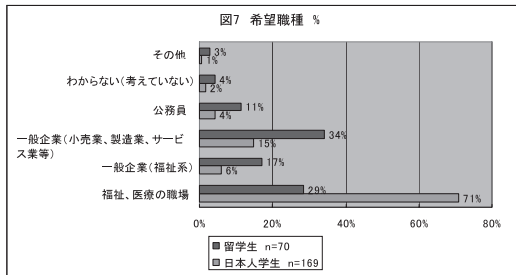
- (6) あなたは就職に対してどの程度積極的ですか



日本人学生は88%が「なにがなんでも就職がしたい」と思っているのに対して、留学生は54%となっており、26%は「希望するところがなければ就職しなくてもよい」

るところがなければ就職しなくてもよい」と考えている。なお、「希望するところがなければ就職しなくてもよい」と答えた学生の進路は日本人学生、留学生とも進学(大学院、専門学校等)が多く、次がアルバイト等であった。

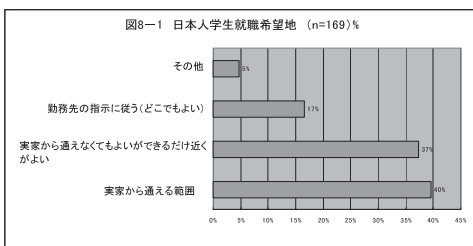
(7) 現時点でのあなたの希望職種は何ですか



日本人学生では福祉、医療の職場と福祉系の一般企業を合わせると77%となっているのに対し、留学生では46%となっている。つまり留学生についていえば福祉系の大学に在籍してはいるものの、半数以上は福祉以外の職種を希望していることがわかる。

(8) あなたの就職希望地はどこですか

①日本人学生

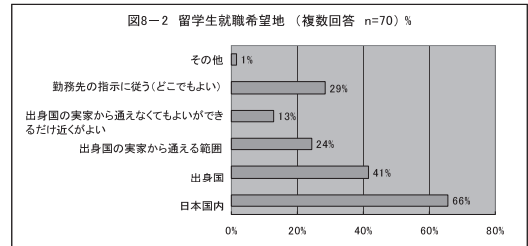


日本人学生についてみると、実家から離れたくないといった傾向が見られる。経済的にみてそのほうがメリットがあるということだろうか。

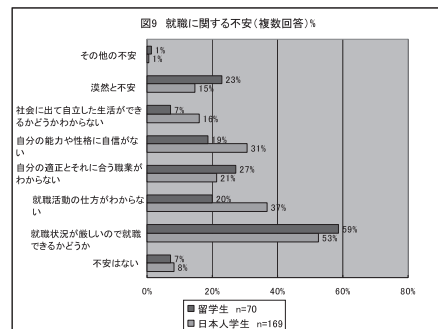
②留学生 (2つまで選択可)

日本国内で働きたいと考えている学生が66%と最も多くなっている。労働政策研究・

研修機構が2008年に実施した留学生の就労に関する調査⁵⁾をみてもほぼ同様の結果となっている⁶⁾。



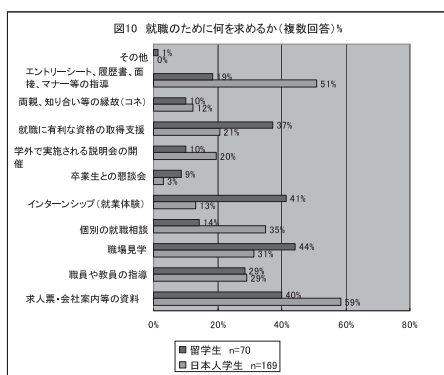
(9) 就職に関しての不安はありますか。(2つまで選択可)



日本人学生、留学生とも「就職状況が厳しいので就職できるかどうか不安」といった声が多かった。2位を見てみると日本人学生が「就職活動の仕方がわからないので不安」となっているのに対して留学生は「自分の適正とそれに合う職業がわからないので不安」となっている。

(10) 就職のために何を求めますか。(3つまで選択可)

日本人学生は「求人票・会社案内等の資料」「エントリーシート、履歴書、面接、マナー等の指導」といった順だったのに対し、留学生は「職場見学」「インターンシップ(就業体験)」等が上位にきていた。



4. まとめにかえて

今回の調査をまとめると以下のようになる。

- (1) 日本人学生、留学生とも福祉系の大学を志望した理由として将来福祉の職に就きたいという学生が最も多い(図2参照)。しかし実際のところ留学生は福祉以外の仕事を希望している学生のほうが多い(図7参照)。
- (2) 仕事をする上で最も大切にしていることでは日本人学生が人のためになる仕事がしたいと考える学生が最も多いのに対し、留学生は自分の夢のために働きたいと考える学生が最も多い(図3参照)。
- (3) 職場を選ぶ基準では日本人学生は職場の人間関係を重視するが、留学生は給料の多さに関心がある(図4参照)。
- (4) 就職後の働き方をみると日本人学生が定年まで働きたいといった保守的傾向があるのに対し、留学生は独立志向が強い(図5参照)。
- (5) 就職に対する積極性では日本人学生のほうが留学生より高い(図6参照)。
- (6) 就職希望地では日本人学生が実家から離れたくないと答えた学生が多かったのに対し、留学生は日本国内で働きたいと考える学生が多い(図8参照)。
- (7) 就職に対する不安では日本人学生、留

学生とも就職状況が厳しいので就職できるかどうか不安であると答えた学生が最も多い(図9参照)。

- (8) 就職活動において何を求めるかについては日本人学生が就職の入り口部分を通してするための情報を重視するのに対し、留学生は職場見学やインターンシップ等の具体的な体験を通じた支援を求めている(図10参照)。

今回の調査は日本人学生と中国人留学生の就職に対する意識の相違を明らかにし、今後の就職支援につなげる目的で実施した。しかし、アンケート調査だけで明らかにできる部分は限られているため、今後はインタビュー調査も含めて継続的に調査していく必要がある。

今後の就職支援のありかたとしては、もちろん学部1年2年からの早期のキャリア教育は必要である。しかし、大学生としての就職活動についていけない学生に対し、自己肯定感をもたせるような関わりも必要である。実際、社会福祉士等の実習やインターンシップに出て「失敗」する学生も多い。そのような学生に対し失敗体験をフォローし、自己肯定感をもたせる、いわば「捨て子」にしない関わりが大切であろう。

留学生においては、職場見学やインターンシップをはじめとした、体験を通じた支援が必要である。いずれにしても最終的にはそれぞれの学生自らキャリアをデザインできるよう支援することが大学の使命であろう。

最後に、留学生用の質問紙を中国語に翻訳してくれた台湾からの留学生、林士凱君とデータベース作成を手伝ってくれた片山あゆみさん、辻綾乃さんに謝意を申し上げたい。

引用・参考文献・注

- 1) 日本学生支援機構：平成23年度学校基本調査. 2011
- 2) 介護労働安定センター：平成22年度介護労働実態調査. 2011
- 3) 「平成22年度外国人留学生在籍状況調査」によると「この調査でいう『留学生』とは、『出入国管理及び難民認定法』別表第1に定める『留学』の在留資格（いわゆる『留学ビザ』）により、我が国の大学（大学院を含む）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生をいう。」とある。
- 4) 日本学生支援機構：平成22年度外国人留学生在籍状況調査. 2010
- 5) 労働政策研究・研修機構：日本企業における留学生の就労に関する調査. 2008
- 6) 独立行政法人労働政策研究・研修機構「日本企業における留学生の就労に関する調査」によれば「日本でずっといまの会社で働きたい」が33.6%、「いまの会社であるかどうかはこだわらないが、ずっと日本で働きたい」が28.9%となっており、合計すると62.5%の留学生が日本での就労を希望しているとしている。
- 7) 宋 艶平・浦坂順子：「中国における日本語専攻大学生の就職活動に関する調査」報告. 評論・社会科学 90, 同志社大学, 2010
- 8) 2010年卒マイコミ大学就職意識調査 (http://saponet.mynavi.jp/enq_gakusei/ishiki/data/syuusyokuisiki_2012.pdf) 2011/08/16取得
- 9) 那須幸男：大学生におけるキャリア教育とインターンシップ. 文教大学国際学部紀要 第20巻1号, 2009
- 10) 石田英朗：価値創造という視点から考える大学生のキャリア教育論. 奈良文化女子短期大学紀要 41, 2010
- 11) 浅野慎一：中国人留学生・就学生の実態と受け入れ政策の転換. 労働法律旬報, 2004
- 12) 寺倉憲一：我が国における中国人留学生受入れと中国の留学生政策. 世界の中の中国—総合調査報告書一, 国立国会図書館, 2011
- 13) 伊田広行：すべての子どもたちに「労働者の権利」教育を. 女も男も—自立・平等— No.117, 労働教育センター, 2011